

1 . 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 24 ~ 50年

機械及び装置 8 ~ 17年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第77）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

無形固定資産

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3 ~ 4年）を耐用年数とした定額法を採用しております。

(3) 退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

(4) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国有財産無償使用の機会費用の計算方法

国有財産貸付料の算定方法や近隣の賃貸料を参考に計算しております。

政府出資等の機会費用

国債利回り等を参考に1.4%で計算しております。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職手当の当期末見積額は705,141,045円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	750,816,905円
----------	--------------

(2)重要な非資金取引

① 現物出資の受入等による資産の取得

現物出資の受入

建物	8,286,024,995円
構築物	1,543,987,474円
機械及び装置	3,545,454,154円
工具器具備品	121,669円
土地	7,008,802,000円
合 計	20,384,390,292円

無償譲与

機械及び装置	494,969,777円
車両運搬具	6,287,329円
工具器具備品	252,536,646円
電話加入権	8,943,480円
合 計	762,737,232円

② ファイナンス・リースによる資産の取得

ソフトウェア	29,830,500円
--------	-------------

3 . 重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは建物付属設備工事21,189,000円であります。

4 . 重要な後発事象

該当事項はありません。